

備前市事務事業評価シート

事業の概要			
事業開始年度		平成19年度	
総合計画	大項目	02	健康でやさしさあふれるまちづくり
	中項目	01	やさしさあふれるまちづくり
	小項目	08	老人保健(医療費給付)
事務事業名		03	後期高齢者医療事業
根拠法令・例規等		高齢者の医療の確保に関する法律、岡山県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例、備前市後期高齢者医療に関する条例	
担当課(室)		保健課	
職・氏名		保険医療係長・大峠一吉	
電話		0869-64-1819	
このシート作成に要した時間		1.5 時間	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	後期高齢者医療制度被保険者
目的(何のために)	後期高齢者医療制度の適切な運営に資する。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	後期高齢者医療制度が安定した適正な制度となるようにする。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	後期高齢者医療事業	後期高齢者医療保険料の徴収、後期高齢者医療広域連合への納付金、制度の啓発等。	
	後期高齢者健診事業	後期高齢者医療制度の被保険者に対し、生活習慣病の早期発見や重症化予防による医療費の適正化を図るため国の特定健康診査に準じた健康診査を実施する。	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
決算額	直接事業費		432,268	439,273	458,240
	必要人員(人件費)	千円	1.39人 9,849	1.58人 11,785	1.24人 9,576
	事業費		442,117	451,058	467,816
	国県支出金		730	4,830	
	受益者負担				
	繰入金	千円			
その他(保険料他)			331,737	346,279	356,894
一般財源			109,650	99,949	110,922
受益者負担比率	%		-	-	-
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
結果指標	対象者数	説明	1人当たり費用額		
	結果指標量	人	6,070	6,188	6,408
	対前年比	%	-	101.9%	103.6%
	活動コスト	円	442,117,000	451,058,000	413,582,000
単位当たりコスト			72,836	72,892	64,542

(平成22年度事業)

事業の成果					
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
後期高齢者医療保険料の収納率	目標値(A)	100	100	100	100
	実績値(B)	99.01	98.92	99.36	到達目標値
	達成率(B/A)	99.01%	98.92%	99.36%	100
成果指標設定の考え方・式や説明					
保険料収納率/保険料賦課額 現年分収納率を目標として設定している。					

事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A~E> B
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A~E> C
有効性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 <A~E> B
	目的達成度		
市民参画度			

事業の目的やその数値目標がある成果指標を評価

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	適正に継続して事業を行う。					

総合評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い
後期高齢者医療制度については、平成25年度から新制度に移行することが国の高齢者医療制度改革会議で示されたが、その移行については1年以上ずれ込む見込みである。保険料を滞納している人に対しては、納付意識の高揚を図って収納率の向上に努め、現制度のもと適正な事業の遂行に努める。	評価区分 <A~E> B	

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	後期高齢者医療制度については、平成25年度から新制度に移行することが国の高齢者医療制度改革会議で示されたが、その移行については1年以上ずれ込む見込みである。それまでの間は、現制度のもと適正な事業の遂行に努める。					

Action